

松戸市 第4期障害福祉計画

【概要版】

平成27年4月
松戸市

目 次

I	障害福祉計画の概要	
1	第4期障害福祉計画の趣旨（背景）	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の理念と目的	2
4	計画の期間	2
II	第3期障害福祉計画の実績	3
1	障害福祉サービスの利用実績	3
2	地域生活支援事業（必須事業）の利用実績	6
3	地域生活支援事業（その他事業）の利用実績	8
III	第4期障害福祉計画における成果目標	9
IV	第4期障害福祉計画におけるサービス見込量	10
V	計画の推進に向けて	15
V	参考資料	17

基本指針（障害者総合支援法第87条）見直しのポイント

○福祉施設から地域生活への移行促進

- ・平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上を地域生活へ移行。
- ・施設入所者数を平成25年度末時点から4%以上削減。

○精神科病院から地域生活への移行促進

- ・入院後3ヶ月時点の退院率を64%以上とする。（平成21年から23年の平均58.4%）
- ・入院後1年時点の退院率を91%以上とする。（平成21年から23年の平均87.7%）
- ・1年以上の在院者数を平成24年6月末時点から18%以上減少。

○地域生活支援拠点の整備

- ・障害者の地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等を、各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備。

○福祉から一般就労への移行促進

- ・福祉施設から一般就労への移行者数を平成24年度実績の2倍以上とする。
- ・就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末の利用者から6割以上増加。
- ・就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。（平成23年度実績27.1%）

○障害児支援体制の整備

- ・児童福祉法に基づく障害児支援等の体制整備についても定めるよう努めるものとする。

○計画相談の充実、研修の充実

○PDCAサイクルの導入

- ・1年に1回は、成果目標等に関する実績を把握し、分析・評価（中間評価）を行い、必要があると認めるときは、計画の変更等の措置を講じる。

I 障害福祉計画の概要

1 第4期障害福祉計画策定の趣旨（背景）

松戸市では、障害のある人もない人も支えあい、共に生きる地域社会の実現を目指し、平成10年に「松戸市障害者計画」を策定しました。この計画では、「～いきいきと安心して暮らせる社会を目指して～」を基本理念とし、様々な施策を展開してきました。

平成18年4月、障害者自立支援法が施行されたことを受け、平成19年3月に「松戸市障害者計画」を改定し、その後、「松戸市障害者計画」の計画期間終了に伴い、平成25年3月に「第2次松戸市障害者計画」を策定しました。

「第2次松戸市障害者計画」では、「ふれあい・認め合い・支えあい」を基本理念とし、「誰もが自分らしく、お互いの存在を認め合い、安心して暮らせるまち」という将来像を実現するため、「地域・住民」「障害のある人」「行政」が一体となって施策を推進しています。

障害福祉計画は、平成18年度から3年ごとを計画期間とし、第3期障害福祉計画（平成24年度～平成26年度）の計画期間終了に伴い、第4期障害福祉計画（以下、「本計画」という。）を策定しました。

本計画では、国の定める基本指針（平成18年厚生労働省告示第395号：平成26年5月15日改正）（以下、「基本指針」という。）に即し、第3期障害福祉計画の成果目標の達成状況及び各年度の実績を踏まえ、最終年度の平成29年度に向けた障害福祉サービス等の数値目標を設定し、各年度におけるサービス需要を見込むとともに、サービス提供体制の確保・推進のための取り組みを定めるものです。

障害者施策に係る国の動向（制度・法改正）

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32		
制度・法改正	障害者自立支援法（H18年4月施行）							障害者総合支援法（H25年4月施行）									
								障害者虐待防止法（H24年10月施行）									
												障害者差別解消法（H28年4月施行）					

2 計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法第88条の規定に基づき、策定を義務付けられた「市町村障害福祉計画」です。

また、策定にあたっては、国及び千葉県との計画との整合を図りつつ、本計画の上位計画である「第2次松戸市障害者計画（障害者基本法に基づく市町村障害者計画）（平成25年度～平成32年度）」のほか「いきいき安心プランVまっど（第7期高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画）」「子ども総合計画（仮称）」「健康増進計画健康松戸 21Ⅲ」など関連するほかの計画との整合を図るものとしています。

3 計画の理念と目的

本計画の理念は、第2次松戸市障害者計画に掲げる基本理念とします。

【理 念】

「ふれあい・認め合い・支えあい」

—交流を通して、相互に尊重し、共に生きる—

【目 的】

障害のある人等の自立支援や地域での自立した生活を希望する人に必要な支援を、地域全体で支えられるよう現状と課題を把握し、支援体制の整備を図ることを目的とします。

4 計画の期間

本計画は、平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とします。

計画		年度											
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
障害福祉計画	第1期	H18～H20											
	第2期				H21～H23								
	第3期							H24～H26					
	第4期										H27～H29		

II 第3期障害福祉計画の実績

1 障害福祉サービスの利用実績

(1) 訪問系サービス

サービス名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
居宅介護	実績	—	—	8,635	9,297	9,899	時間/月
		—	—	446	482	521	実人数/月
重度訪問介護	実績	—	—	1,655	4,164	4,372	時間/月
		—	—	6	13	14	実人数/月
行動援護	実績	—	—	0	0	0	時間/月
		—	—	0	0	0	実人数/月
同行援護	実績	—	—	1,749	1,454	1,527	時間/月
		—	—	82	75	79	実人数/月
重度障害者等包括支援	実績	—	—	0	0	0	時間/月
		—	—	0	0	0	実人数/月
合計	見込量	7,555	9,675	11,290	11,742	12,211	時間/月
	実績	6,449	10,856	12,039	14,915	15,798	
	見込量	333	600	547	570	593	実人数/月
	実績	441	527	534	570	614	

※第2期までは、各サービスの合計のみを算出

(2) 日中活動系サービス

サービス名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
生活介護	見込量	8,932	11,572	15,837	16,471	17,129	延日/月
	実績	3,175	15,228	15,312	17,280	15,456	
	見込量	406	526	913	950	988	実人数/月
	実績	155	878	700	754	749	
療養介護	見込量	152	186	300	360	420	延日/月
	実績	93	30	—	—	—	
	見込量	5	6	10	12	14	実人数/月
	実績	3	1	15	17	20	

自立訓練 (機能訓練)	見込量	66	45	40	41	43	延人日/月
	実績	0	38	66	44	33	
	見込量	3	3	2	2	2	実人数/月
	実績	0	2	3	2	2	
自立訓練 (生活訓練)	見込量	132	330	597	621	646	延人日/月
	実績	100	574	419	319	250	
	見込量	6	22	38	40	42	実人数/月
	実績	5	37	23	27	18	
就労移行支援	見込量	264	440	702	730	759	延人日/月
	実績	106	675	1,246	1,623	1,748	
	見込量	12	20	47	49	51	実人数/月
	実績	6	45	69	92	108	
就労継続支援 (A型)	見込量	220	110	216	225	234	延人日/月
	実績	0	208	661	1,262	1,487	
	見込量	10	5	14	14	15	実人数/月
	実績	0	13	35	66	77	
就労継続支援 (B型)	見込量	1,144	3,828	3,414	3,551	3,693	延人日/月
	実績	1,226	3,283	4,455	4,340	4,358	
	見込量	52	174	194	202	210	実人数/月
	実績	65	187	194	217	235	
児童デイサー ビス	見込量	967	1,686	—	—	—	延人日/月
	実績	1,368	2,145	—	—	—	
	見込量	156	281	—	—	—	実人数/月
	実績	229	280	—	—	—	
児童発達支援	見込量	—	—	—	—	—	延人日/月
	実績	—	—	1,137	1,348	562	
	見込量	—	—	156	164	—	実人数/月
	実績	—	—	77	106	86	
児童発達支援 (医療型)	見込量	—	—	—	—	—	延人日/月
	実績	—	—	161	143	169	
	見込量	—	—	—	—	—	実人数/月
	実績	—	—	13	14	15	

放課後等デイサービス	見込量	—	—	—	—	—	延人日/月
	実績	—	—	3,560	3,066	3,627	
	見込量	—	—	243	270	—	実人数/月
	実績	—	—	272	289	353	
短期入所	見込量	468	1,034	717	745	775	延人日/月
	実績	659	689	1,046	1,084	942	
	見込量	52	94	86	90	93	実人数/月
	実績	75	83	106	95	113	

※単位の「延人日」は、ひと月あたりの延べ利用日数

(3) 居住系サービス

サービス名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
共同生活援助 (グループホーム)	見込量	—	—	20	21	21	実人数 /月
	実績	15	70	23	26	164	
共同生活介護 (ケアホーム)	見込量	—	—	73	76	79	実人数 /月
	実績	36	19	97	121	※	
施設入所支援	見込量	155	233	299	281	264	実人数 /月
	実績	76	318	305	306	291	

※平成26年度から、共同生活援助と共同生活介護を統合

(4) 相談支援事業（個別給付支援事業）

サービス名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
計画相談（者）	実績	—	—	14	142	165	実人数/月
計画相談（児）	実績	—	—	0	14	55	実人数/月
計画相談（合計） ※	見込量	—	—	32	65	130	実人数/月
	実績	—	6	14	156	220	
地域移行支援	見込量	—	—	15	24	30	実人数/月
	実績	—	—	3	8	6	
地域定着支援	見込量	—	—	9	14	18	実人数/月
	実績	—	—	0	2	1	

※平成24年度から、障害者と障害児を区分して集計

2 地域生活支援事業（必須事業）の利用実績

(1) 相談支援事業

事業名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
障害者相談支援	見込量	2	2	2	2	2	箇所
	実績	2	2	2	2	2	
地域自立支援協議会	見込量	—	有	有	有	有	設置の有無
	実績	—	有	有	有	有	
基幹相談支援センター	見込量	—	無	無	有	有	設置の有無
	実績	—	無	無	有	有	
成年後見制度利用支援	見込量	4	4	24	27	30	人/年
	実績	2	20	16	17	18	
障害者生活支援	見込量	—	—	1	1	1	箇所
	実績	—	1	1	1	1	
相談支援機能強化	見込量	—	—	有	有	有	設置の有無
	実績	—	有	有	有	有	
居住サポート	見込量	—	—	有	有	有	設置の有無
	実績	—	有	有	有	有	

(2) コミュニケーション支援事業

事業名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
手話通訳者設置	見込量	—	—	2	2	3	人/年
	実績	—	2	2	2	2	
手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣	見込量	—	—	960	960	960	件/年
	実績	—	956	802	786	825	

(3) 日常生活用具給付等事業

用具名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
介護・訓練支援用具	見込量	38	45	50	55	60	件/年
	実績	30	37	20	29	31	
自立生活支援用具	見込量	115	155	160	160	160	件/年
	実績	125	105	133	110	116	

在宅療養等支援用具	見込量	68	60	65	70	75	件／年
	実績	45	54	64	80	84	
情報・意思疎通支援用具	見込量	128	100	105	110	115	件／年
	実績	85	90	84	94	99	
排泄管理支援用具	見込量	5,153	6,500	7,800	7,900	8,000	件／年
	実績	6,200	7,569	7,405	7,647	5,114	
居宅生活動作補助用具	見込量	5	10	10	10	10	件／年
	実績	5	5	1	1	2	

(4) 移動支援事業

事業名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
移動支援	見込量	2,963	3,030	2,094	2,366	2,673	時間／月
	実績	2,554	2,181	2,397	2,668	3,005	
	見込量	178	202	171	193	218	実人数／月
	実績	176	174	194	224	270	

(5) 地域活動支援センター事業

類型		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
地域活動支援センターⅠ型	見込量	—	—	1	1	1	箇所／年
	実績	—	—	1	1	1	
	見込量	—	—	12	15	18	実人数／年
	実績	—	—	14	25	27	
地位活動支援センターⅡ型	見込量	2	2	1	1	1	箇所／年
	実績	1	1	1	1	1	
	見込量	142	177	345	345	346	実人数／年
	実績	121	331	323	288	303	
地域活動支援センターⅢ型	見込量	8	20	22	22	22	箇所／年
	実績	12	22	21	20	20	
	見込量	104	281	340	345	350	実人数／年
	実績	178	331	289	280	270	

3 地域生活支援事業（その他事業）の利用実績

事業名		第1期	第2期	第3期計画実績			単位
				24年度	25年度	26年度	
福祉ホーム	見込量	1	1	1	1	1	箇所/年
	実績	1	1	1	1	1	
	見込量	—	8	1	2	3	実人数/月
	実績	—	1	1	1	1	
訪問入浴サービス	見込量	123	210	191	191	191	回/月
	実績	154	180	275	288	260	
	見込量	37	35	35	35	35	実人数/月
	実績	26	33	39	40	36	
更生訓練費給付	見込量	—	10	2	2	2	実人数/月
	実績	—	5	14	20	21	
知的障害者職親委託	見込量	—	5	4	3	3	実人数/月
	実績	—	4	4	2	2	
日中一時支援	見込量	822	2,520	5,471	6,565	7,878	時間/月
	実績	1,752	3,672	—	—	—	
	実績	—	—	352	495	498	延人日/月
	見込量	28	90	126	151	181	実人数/月
	実績	51	76	81	108	119	
生活サポート	見込量	36	36	3	3	3	時間/月
	実績	0	0	0	0	0	
	見込量	12	2	1	1	1	実人数/月
	実績	0	0	0	0	0	
手話奉仕員養成	見込量	15	30	30	30	30	実人数/月
	実績	19	31	28	35	25	
要約筆記奉仕員養成	見込量	—	20	20	20	20	実人数/月
	実績	6	12	19	8	4	
自動車運転免許取得助成	見込量	12	10	6	6	7	実人数/月
	実績	3	5	3	3	4	
自動車改造費助成	見込量	6	9	7	8	10	実人数/月
	実績	6	6	3	7	8	

※日中一時支援の実績は、県の照会内容に合わせ、時間ではなく延人日に変更しました。

※単位の「延人日」は、ひと月あたりの延べ利用日数

Ⅲ 第4期障害福祉計画における成果目標

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

平成29年度末の目標値	36人
-------------	-----

項目（目標値）	数値	考え方
平成25年度末時点の施設入所者	306人	
目標年度入所者数	294人	平成29年度末時点の入所者数を、平成25年度末時点から4%以上削減する
入所削減見込数	12人 (4%)	
地域生活移行者数	36人 (12%)	平成25年度末時点の施設入所者の12%以上が地域生活へ移行することを目指す

2 入院中の精神障害のある人の地域生活への移行

入院中の精神障害者の地域生活への移行にあたっては、地域での生活の場としてグループホーム確保したり、日中活動の場を確保しつつ、地域移行支援、地域定着支援及び自立訓練事業等の連携により、入院中から地域生活への移行を進めます。

また、長期入院精神障害者のうち、半数が65歳以上の高齢者であることから、地域生活へ移行し、退院後の生活を維持・継続するため、介護保険サービスの利用が円滑にできるよう連携を図ります。

3 地域生活支援拠点等の整備

平成29年度末の目標値	1箇所
-------------	-----

【考え方】

地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等を、各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備する

4 福祉施設から一般就労への移行

(1) 福祉施設から一般就労への移行

平成29年度末の目標値	26人
-------------	-----

【考え方】

目標値の設定は、平成24年度実績の2倍とすることを基本とする。

※平成24年度実績 13人

(2) 就労移行支援事業の利用者数

平成29年度末の目標値	188人
-------------	------

【考え方】

目標値の設定は、就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末の6割以上を増加する。

※平成25年度末時点の利用者数 116人

(3) 就労移行支援事業所の就労率

平成29年度末の目標値	50%
-------------	-----

【考え方】

就労移行支援事業所のうち、一般就労への移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。

IV 第4期障害福祉計画におけるサービス見込量

1 障害福祉サービスの目標値

(1) 訪問系サービス

サービス名	27年度	28年度	29年度	単位
居宅介護	10,394	10,914	11,459	時間/月
	547	574	603	実人数/月
重度訪問介護	4,591	4,820	5,061	時間/月
	14	15	16	実人数/月

行動援護	0	0	0	時間／月
	0	0	0	実人数／月
同行援護	1,603	1,684	1,768	時間／月
	83	87	91	実人数／月
重度障害者等包括支援	0	0	0	時間／月
	0	0	0	実人数／月

(2) 日中活動系サービス

サービス名	27年度	28年度	29年度	単位
生活介護	19,658	20,641	21,673	延人日／月
	855	897	942	実人数／月
療養介護	19	20	21	実人数／月
自立訓練（機能訓練）	49	51	53	延人日／月
	2	2	2	実人数／月
自立訓練（生活訓練）	352	369	388	延人日／月
	30	31	32	実人数／月
就労移行支援	2,110	2,353	2,597	延人日／月
	120	133	147	実人数／月
就労継続支援（A型）	2,494	2,618	2,749	延人日／月
	131	138	145	実人数／月
就労継続支援（B型）	4,785	5,024	5,275	延人日／月
	239	251	264	実人数／月
短期入所	1,195	1,255	1,318	延人日／月
	105	110	115	実人数／月

※単位の「延人日」は、ひと月あたりの延べ利用日数

(3) 居住系サービス

サービス名	27年度	28年度	29年度	単位
共同生活援助 （グループホーム）	168	180	192	実人数／月
施設入所支援	300	297	294	実人数／月

(4) 相談支援事業

サービス名	27年度	28年度	29年度	単位
計画相談（者）	128	192	202	実人数／月
計画相談（児）	36	54	57	実人数／月
地域移行支援	9	9	10	実人数／月
地域定着支援	2	2	2	実人数／月

(5) 障害児支援事業

サービス名	27年度	28年度	29年度	単位
児童発達支援	1,486	1,560	1,639	時間／月
	117	123	129	実人数／月
医療型児童発達支援	158	166	174	時間／月
	15	16	17	実人数／月
放課後等デイサービス	3,380	3,549	3,727	時間／月
	319	335	351	実人数／月
保育所等訪問支援	2	2	2	箇所

2 地域生活支援事業の見込量

(1) 理解促進・研修啓発事業

事業名	27年度	28年度	29年度	単位
理解促進・研修啓発	実施	実施	実施	実施の有無

(2) 自発的活動支援事業

事業名	27年度	28年度	29年度	単位
自発的活動支援	実施	実施	実施	実施の有無

(3) 相談支援事業

事業名	27年度	28年度	29年度	単位
障害者相談支援	2	2	2	箇所
基幹相談支援センター	1	1	1	箇所
障害者虐待防止センター	1	1	1	箇所
居住サポート	1	1	1	箇所

(4) 成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援事業

事業名	27年度	28年度	29年度	単位
成年後見制度利用支援	19	20	21	人
成年後見制度法人後見支援	2	2	2	箇所

(5) 意思疎通支援事業・手話奉仕員養成研修事業

事業名	27年度	28年度	29年度	単位
手話通訳者設置	3	3	3	人
手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣	870	920	960	件
手話奉仕員養成	30	30	30	実人数/年

(6) 日常生活用具給付等事業

用具名	27年度	28年度	29年度	単位
介護・訓練支援用具	33	35	37	件/年
自立生活支援用具	123	130	137	件/年
在宅療養等支援用具	89	94	99	件/年
情報・意思疎通支援用具	104	110	116	件/年
排泄管理支援用具	8,431	8,852	9,295	件/年
居宅生活動作補助用具	3	4	5	件/年

(7) 移動支援事業

事業名	27年度	28年度	29年度	単位
移動支援	2,941	3,089	3,243	時間/月
	247	259	272	実人数/月

(8) 地域活動支援センター事業

類型	27年度	28年度	29年度	単位
地域活動支援センターⅠ型	1	1	1	箇所/年
	29	31	33	実人数/月
地域活動支援センターⅡ型	1	1	1	箇所/年
	319	335	352	実人数/月
地域活動支援センターⅢ型	19	18	17	箇所/年
	260	250	240	実人数/月

(9) その他の事業(市が独自に取り組む事業)

事業名	27年度	28年度	29年度	単位
福祉ホーム	1	1	1	箇所/年
	3	3	3	実人数/月
訪問入浴サービス	373	391	411	回/月
	62	65	68	実人数/月
更生訓練費給付	22	23	24	実人数/月
知的障害者職親委託	2	2	2	実人数/月
日中一時支援	7,237	7,599	7,979	時間/月
	482	506	531	実人数/月
生活サポート	3	3	3	時間/月
	1	1	1	実人数/月
自動車運転免許取得助成	30	30	30	実人数/年
自動車改造費助成	20	20	20	実人数/年

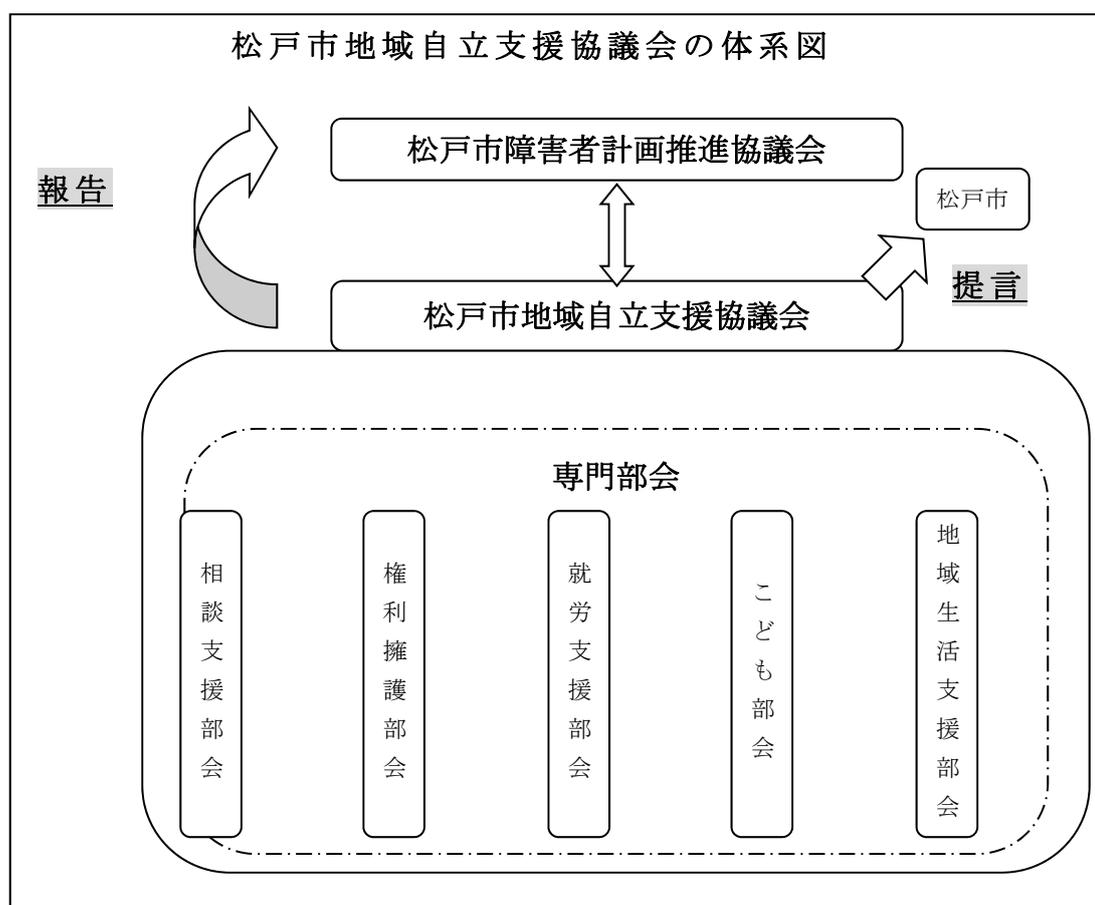
V 計画の推進に向けて

1 地域自立支援協議会を中心とした相談支援体制の充実

松戸市地域自立支援協議会は、相談支援をはじめとする障害福祉サービスのシステム創りに中核的役割を果たす協議の場として位置づけ、平成20年度に相談支援、就労支援、障害福祉サービス、保健医療、教育雇用、当事者関係など障害福祉に精通する関係者を構成員として設置しました。

平成21年度に就労支援部会、平成25年度にこども部会、平成26年度に権利擁護部会を設置するなど専門部会を立ち上げ、相談支援体制の整備や精神障害のある人の地域生活支援に向けたシステムづくりなどの取組みを行うなど、障害のある人等の地域生活支援体制づくりの原動力となっています。

本計画の推進にあたり、地域自立支援協議会と連携し、官民協働による障害者支援体制の構築を図っていきます。



2 計画達成状況の点検及び評価

障害者総合支援法においては、定期的に、計画に定める事項について調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、計画を変更することその他の必要な措置を講ずるものとする（PDCAサイクル）とされています。

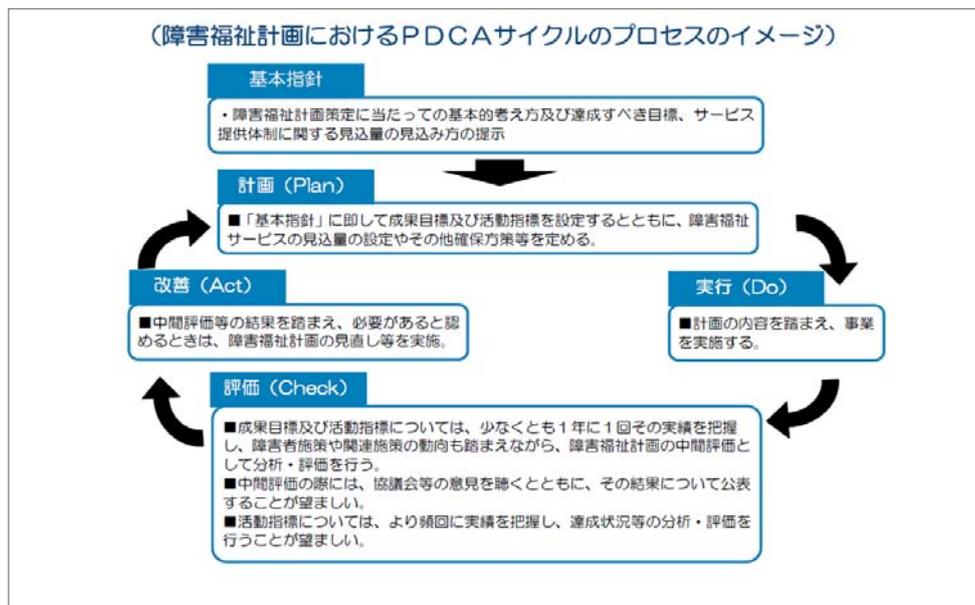
本計画におけるPDCAサイクルとしては、計画の目的に即して定めた達成目標（P24「第3章 第4期障害福祉計画における成果目標」）及び各サービスの見込量（P27「第4章 第4期障害福祉計画におけるサービス見込量」）について、年度ごとに達成状況を点検します。

また、障害者団体、障害福祉サービス事業者、学識経験者等で構成される「松戸市障害者計画推進協議会（障害者基本法に基づく障害者施策推進協議会）」に対し本計画の進捗状況等の報告を行い、計画の意見を求め、計画の推進に努めます。

さらに、障害者等の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、今後の計画に反映させるために、アンケート調査等の実施を検討します。

PDCAサイクルとは

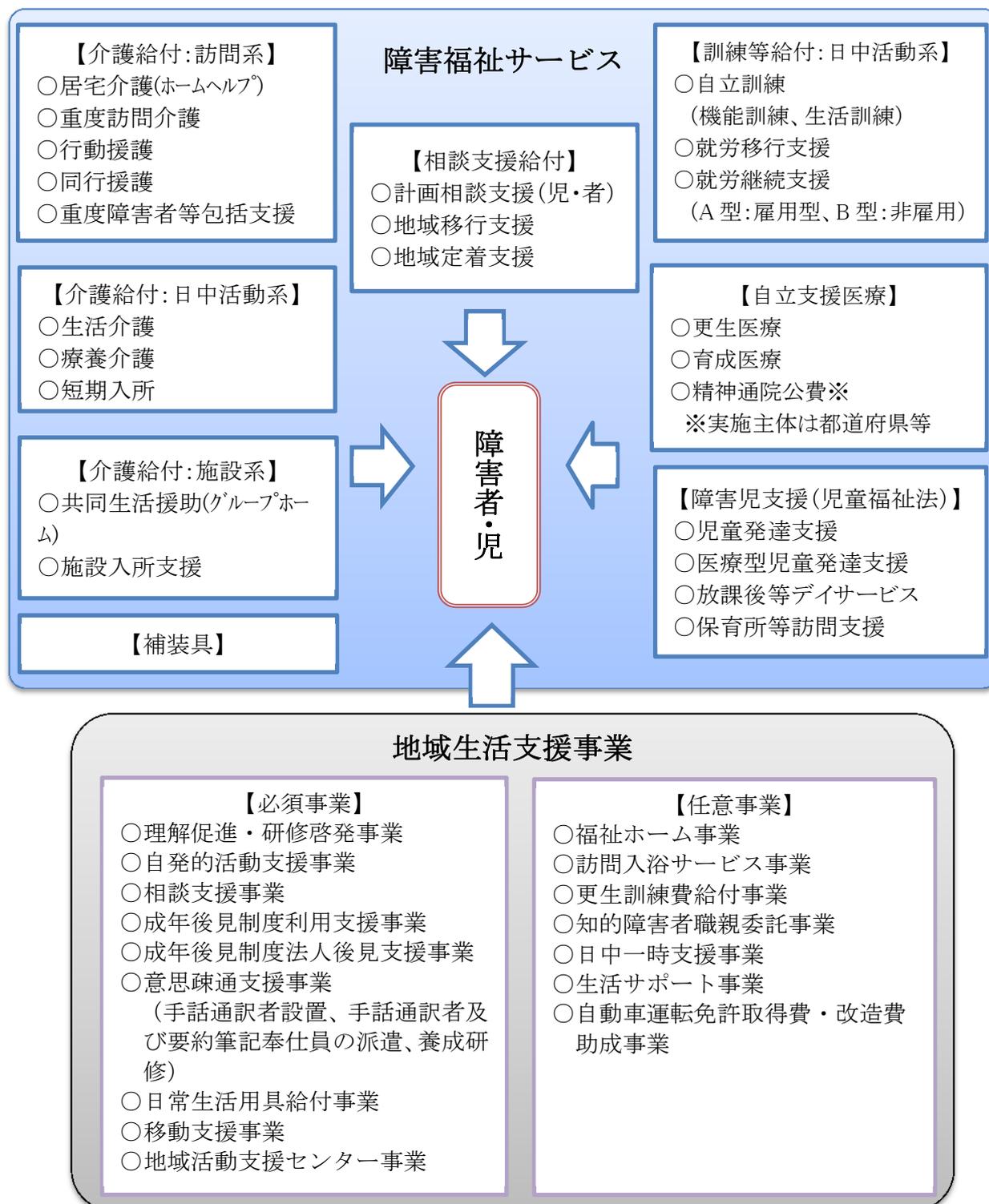
- 「PDCAサイクル」とは、様々な分野・領域における品質改善や業務改善などに広く活用されているマネジメント手法で、「計画（Plan）」「実行（Do）」「評価（Check）」「改善（Act）」のプロセスを順に実施していくものです。



※障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAサイクルに関するマニュアルより引用

VI 参考資料（サービス及び事業についての説明）

1 実施している障害福祉サービス及び地域生活支援事業（イメージ図）



2 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

サービス名	サービスの概要
居宅介護	居宅において入浴、排泄、食事や家事の援助・介助を行います。
重度訪問介護	居宅において重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、入浴・排泄・食事の介助・外出時における移動支援などを総合的に行います。
行動援護	知的障害又は精神障害により、自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護等を行います。
同行援護	移動支援（外出時の介護を含む）及び外出先における必要な視覚的情報の支援（代筆・代読を含む）を行います。
重度障害者等包括支援	常時看護を必要とし、その介護の必要性が非常に高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います。

(2) 日中活動系サービス

サービス名	サービスの概要
生活介護	常に介護等の支援が必要な人に、昼間、施設等で食事・入浴・排泄等の介護や日常生活上の支援、軽作業等の生産活動や創作的活動の機会の提供を行います。
療養介護	病院等において医学的管理の下、常時介護を必要とする人に、食事や入浴、排泄等の介護や相談支援、レクリエーション活動等の社会参加活動支援、声かけ・聞き取り等のコミュニケーション支援等の必要な介護や訓練を行います。
自立訓練（機能訓練）	地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持向上等のため、理学療法・作業療法によるリハビリテーションやコミュニケーションや家事等の訓練、日常生活上の相談支援や就労支援事業所等の関係サービス機関との連絡調整等支援等、一定期間、事業所への通所、利用者の自宅訪問等を組み合わせて必要な訓練を行います。
自立訓練（生活訓練）	
就労移行支援	一般就労を希望し、就労するための知識及び能力の向上や企業等とのマッチング（実習や職場探し等）を図ることにより、企業等への雇用又は在宅就労が見込まれる65歳未満の人を、サービス期間（標準的な利用期間24ヶ月）を限定して必要な訓練や指導を行うサービスです。
就労継続支援（A型）	就労機会の提供を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上を図ることにより、雇用契約に基づく就労が可能と見込まれる障害のある人に、事業所内において、雇用契約に基づく就労の機会の提供を行います。
就労継続支援（B型）	就労の機会等を通じ生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される障害のある人に、雇用契約を締結しない就労や生活活動の機会の提供、工賃の支払い目標を設定して額のアップを図る等を行います。
短期入所	居宅において障害のある人の介護を行う家族等の疾病や社会参加その他の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害のある人に、入浴、排泄又は食事等の介護や日常生活上の支援の提供を行います。

(3) 居住系サービス

サービス名	サービスの概要
共同生活援助 (グループホーム)	障害者に対し、共同生活を行う住居で、主に夜間に相談や食事提供等の支援、入浴、排泄又は食事の介護等を行います。
施設入所支援	施設入所者に対し、夜間に入浴、食事、排泄等の介護や日常生活上の相談支援等を障害者支援施設で行います。

(4) 相談支援事業

サービス名	サービスの概要
計画相談 (児)	障害者の利用するサービスの内容等をまとめた「サービス等利用計画」の作成を行い、定期的に見直しを行います。
計画相談 (者)	
地域移行支援	入所施設や精神科病院に入所・入院している障害のある人等に対し、住居の確保や地域生活への移行に関する相談等を行います。
地域定着支援	居宅で単身等で生活している障害のある人に対し、常時連絡体制を確保し相談・急時支援を行います。

(5) 障害児支援

サービス名	サービスの概要
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。
医療型児童発達支援	上肢、下肢又は体幹の機能障害がある児童に生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流促進等を行います。
放課後等デイサービス	放課後又は休日において、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。
保育所等訪問支援	障害の専門職員が保育所、幼稚園、小学校等の他、児童が集団生活を営む施設として市町村が認めた施設を訪問し、障害のある児童が集団生活に溶け込めるように支援を行います。

3 地域生活支援事業

(1) 理解促進・研修啓発事業

事業名	事業の概要
理解促進・研修啓発	障害のある人等が日常生活・社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害のある人等の理解を深めるための研修・啓発を行い、共生社会の実現を図ります。

(2) 自発的活動支援事業

事業名	事業の概要
自発的活動支援	障害のある人等が日常生活・社会生活を営むことができるよう、障害のある人、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組みを支援します。

(3) 相談支援事業

事業名	事業の概要
障害者相談支援	障害のある人等や家族、介護を行う人等からの相談に応じて、必要な情報提供や助言、権利擁護のための必要な援助等を行います。
基幹相談支援センター	総合的な相談に対応するとともに、人材育成等地域における相談の中核的な役割を担います。
障害者虐待防止センター	障害者の虐待にかかわる通報や届出、支援等の相談を行っています。
居住サポート	地域での生活を希望する退院（退所）可能な障害のある人等に賃貸住宅等の入居に必要な諸手続きに係る支援を行います。

(4) 成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援事業

事業名	事業の概要
成年後見制度利用支援	権利擁護の観点から、成年後見制度の利用が必要な知的障害のある人、精神障害のある人に対して、後見等の申立ての支援を行います。
成年後見制度法人後見支援	後見制度を適正に行える法人を確保する体制を整備するとともに、法人後見制度の支援を行います。

(5) 意思疎通支援事業・手話奉仕員養成研修事業

事業名	事業の概要
手話通訳者設置	市役所内に手話通訳者を設置し、聴覚等に障害のある人のコミュニケーションを支援します。
手話通訳者、要約筆記奉仕員派遣	聴覚、言語、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳・要約筆記等の方法により、障害のある人とその他の人の意思疎通を仲介する手話通訳者等を派遣し、日常生活や社会参加を支援します。
手話奉仕員養成	手話奉仕員の養成研修を実施し、また研修の充実を図り、育成に努めます。

(6) 日常生活用具給付事業

用具名	用具の概要
介護・訓練支援用具	訓練用ベッド、特殊マット、体位変換器、移動用リフト等の障害のある人等の身体介護を支援するための用具
自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置、電磁調理器、移動・移乗支援用具等で、障害のある人等の入浴、食事、移動等の自立生活を支援するための用具
在宅療養等支援用具	透析液加温器、ネブライザー、電気式たん吸引器、盲人用体温計等の在宅療養等を支援するための用具

用具名	用具の概要
情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭、通信、情報受信装置、ポータブルレコーダー、拡大読書器、活字文書読み上げ装置等の、情報収集、情報伝達や意思疎通等を支援するための用具
排泄管理支援用具	ストーマ用装具、紙おむつ等の障害のある人等の排泄管理を支援するための衛生用品
居宅生活動作補助用具	居宅生活の環境整備を図るため、住宅の床の段差解消や手すりの設置等をするための改修費用

(7) 移動支援事業

事業名	事業の概要
移動支援	屋外での移動が困難な障害のある人に、社会生活上不可欠な外出や余暇活動等の社会参加における外出等のための移動を個別に支援します。

(8) 地域活動支援センター事業

障害のある人等に、通所により創作的活動又は生産活動の機会の提供等基礎的な事業を行うとともに施設の類型に応じて各種の訓練等を行います。

類型	事業の概要
地域活動支援センターⅠ型	基礎的事業のほか、精神保健福祉士等を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進のための普及啓発等の事業を実施します。
地域活動支援センターⅡ型	基礎的事業のほか、地域において雇用・就労が困難な在宅の障害のある人等に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。
地域活動支援センターⅢ型	概ね5年以上の実績を有し、安定的な運営が行われている地域の障害者団体等が、地域における障害のある人等のために通所による援護事業を実施します。

(9) その他の事業《市が独自に取り組む事業》

事業名	事業の概要
福祉ホーム	低額な料金で居室その他日常生活に必要な便宜を供与し、地域生活を支援します。
訪問入浴サービス	居宅で入浴が困難な寝たきりの身体に障害のある人に対し、訪問して入浴サービスの提供を行います。
更生訓練費給付	自立訓練、就労移行支援を利用している人、身体障害者更生援護施設に入所し訓練を受けている人に更生訓練費を支給します。
知的障害者職親委託	市長が認めた事業経営者（職親）に一定期間委託し、生活指導、技能習得訓練等を行います。
日中一時支援	日中の活動の場の確保とともに、家族の就労支援、一時的な休息を図ります。
生活サポート	介護給付支給決定に至らないが支援の必要な障害のある人等に、ホームヘルパー等を居宅に派遣し、支援を行います。

事業名	事業の概要
自動車運転免許取得助成	就労の機会拡大や社会参加のために自動車運転免許取得に要した経費の一部を助成します。
自動車改造費助成	自立した生活をするために、自動車を改造する場合の経費の一部を助成します。